

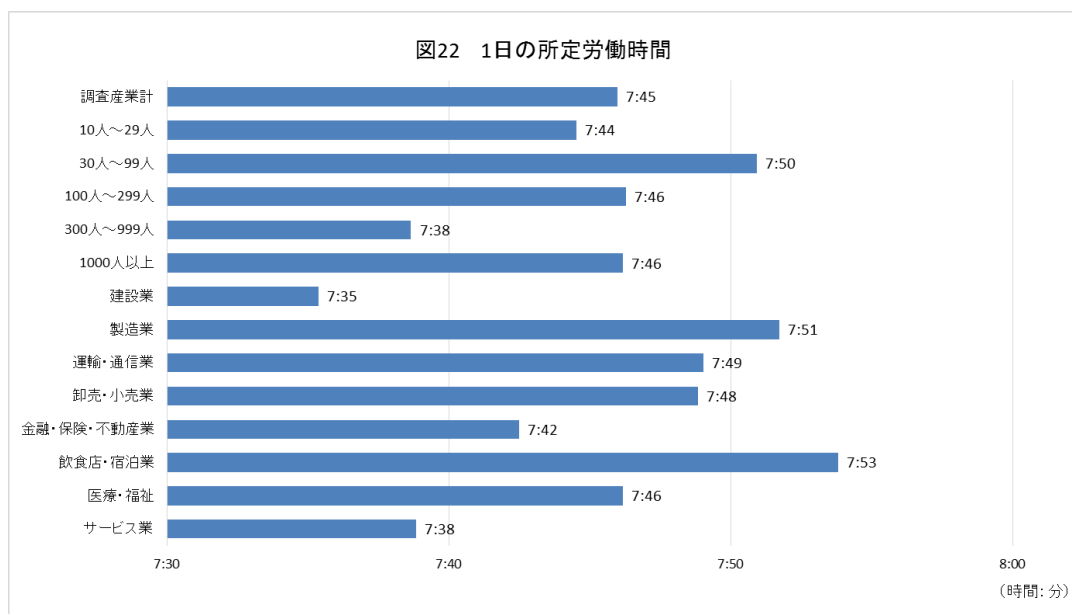
4 労働時間・休日・休暇

(1) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

1日の所定労働時間についてみると、1事業所平均は7時間45分で、前回調査（平成27年度）の7時間44分と比べると、1分長くなっている。

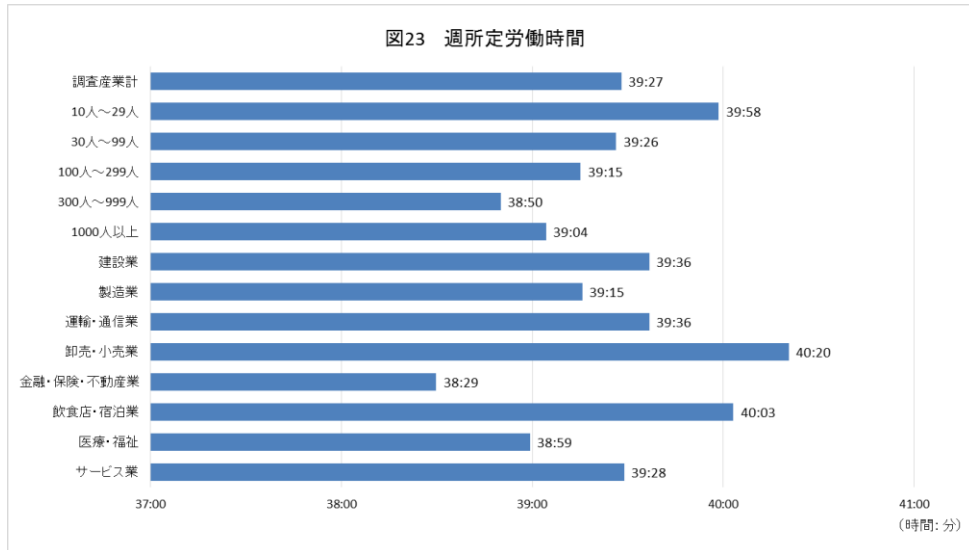
これを規模別にみると、30～99人が7時間50分と最も長く、300～999人が以上で7時間38分と最も短くなっている。産業別では、飲食店・宿泊業が7時間53分と最も長く、次いで製造業が7時間51分、運輸・通信業が7時間49分の順となっている。（図22）



②週所定労働時間

週所定労働時間についてみると、1事業所平均は39時間27分で、前回調査（平成27年度）の39時間32分と比べると、5分短くなっている。

これを規模別にみると、10～29人が39時間58分と最も長く、300～999人が38時間50分と最も短くなっている。産業別では、卸売・小売業が40時間20分と最も長く、次いで飲食店・宿泊業が40時間03分、建設業と運輸・通信業が39時間36分の順となっている。（図23）



(1)週休制

週休制の形態についてみると、「完全週休2日制」を採用している事業所は41.9%、「その他の週休2日制（月3回、隔週、月2回、月1回の週休2日制）」を採用している事業所は35.2%となっている。

「完全週休2日制」を採用している事業所は規模別では、1000人以上が71.9%で最も高く、産業別では、金融・保険・不動産業が82.6%で最も高くなっている。（表15）

表15 週休制の形態

区分	% (件数)						
	計	週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他週休2日制	その他	無回答・不明
調査産業計	100.0 (415)	4.8 (20)	2.7 (11)	41.9 (174)	35.2 (146)	8.2 (34)	7.2 (30)
10人～29人	100.0 (142)	7.7 (11)	4.2 (6)	35.2 (50)	36.6 (52)	4.9 (7)	11.3 (16)
30人～99人	100.0 (100)	4.0 (4)	3.0 (3)	36.0 (36)	47.0 (47)	5.0 (5)	5.0 (5)
100人～299人	100.0 (73)	2.7 (2)	2.7 (2)	39.7 (29)	30.1 (22)	17.8 (13)	6.8 (5)
300人～999人	100.0 (43)	4.7 (2)	0.0 (0)	41.9 (18)	48.8 (21)	0.0 (0)	4.7 (2)
1000人以上	100.0 (57)	1.8 (1)	0.0 (0)	71.9 (41)	7.0 (4)	15.8 (9)	3.5 (2)
建設業	100.0 (19)	15.8 (3)	0.0 (0)	21.1 (4)	42.1 (8)	15.8 (3)	5.3 (1)
製造業	100.0 (65)	0.0 (0)	0.0 (0)	32.3 (21)	55.4 (36)	4.6 (3)	7.7 (5)
運輸・通信業	100.0 (28)	10.7 (3)	0.0 (0)	39.3 (11)	32.1 (9)	17.9 (5)	0.0 (0)
卸売・小売業	100.0 (79)	3.8 (3)	3.8 (3)	29.1 (23)	38.0 (30)	8.9 (7)	16.5 (13)
金融・保険・不動産業	100.0 (23)	0.0 (0)	0.0 (0)	82.6 (19)	8.7 (2)	4.3 (1)	4.3 (1)
飲食店・宿泊業	100.0 (22)	4.5 (1)	0.0 (0)	45.5 (10)	31.8 (7)	4.5 (1)	13.6 (3)
医療・福祉	100.0 (101)	4.0 (4)	3.0 (3)	50.5 (51)	29.7 (30)	8.9 (9)	4.0 (4)
サービス業	100.0 (78)	7.7 (6)	6.4 (5)	44.9 (35)	30.8 (24)	6.4 (5)	3.8 (3)

(2)年次有給休暇

平成 27 年（または平成 27 年度）1 年間で事業所が付与した年次有給休暇日数（繰越を除く。）は、労働者 1 人平均 16.3 日で、前回調査（平成 27 年度）の 16.1 日と比べると、0.2 日増となっている。

これを規模別にみると、1000 人以上が 18.2 日と最も多く、30 人～99 人が 15.5 日と最も少ない。産業別では、金融・保険・不動産業が 18.2 日と最も多く、医療・福祉が 14.4 日と最も少ない。

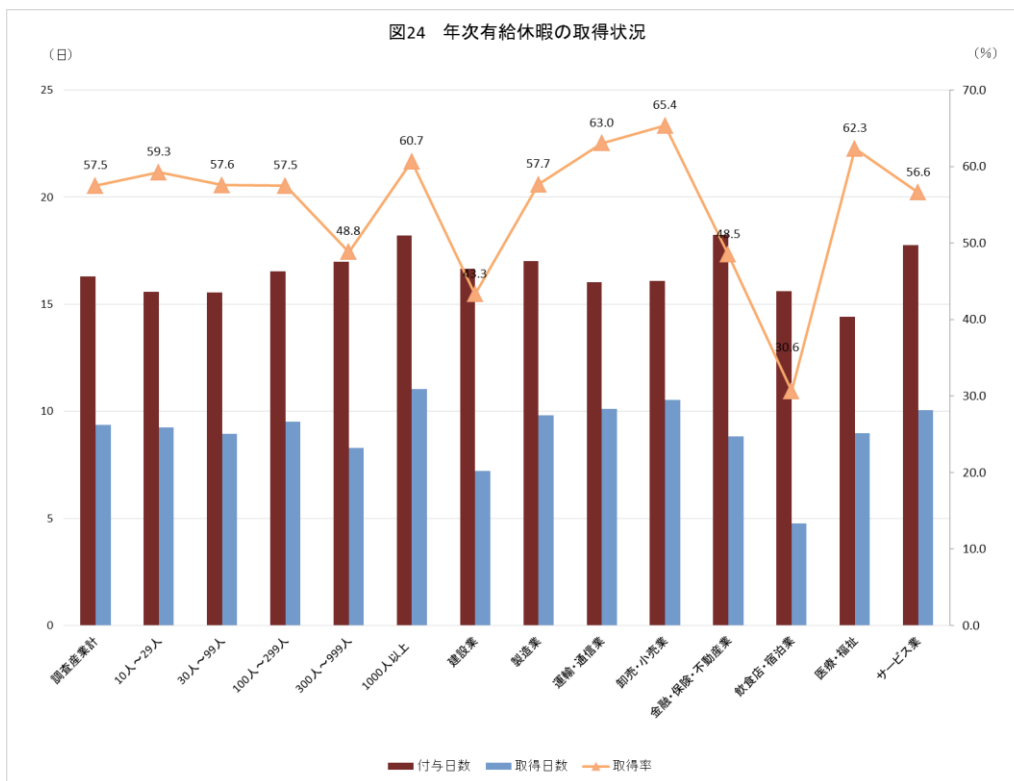
年次有給休暇を取得した日数は、労働者 1 人平均 9.4 日で前回調査（平成 27 年度）の 9.1 日と比べると、0.3 日増となっている。

産業別にみると、最も取得日数が多いのは、卸売・小売業で、10.5 日（取得率 65.4%）となっており、最も取得日数が少ないのは、飲食店・宿泊業で、4.8 日（取得率 30.6%）となっている。（表 16、図 24）

表 16 次有給休暇

区分	付与日数	前年(度)からの平均繰越日数	取得日数	取得率 (%)
調査産業計	16.3	13.3	9.4	57.5
10人～29人	15.6	11.5	9.2	59.3
30人～99人	15.5	12.3	8.9	57.6
100人～299人	16.5	14.8	9.5	57.5
300人～999人	17.0	14.5	8.3	48.8
1000人以上	18.2	16.2	11.0	60.7
建設業	16.6	13.5	7.2	43.3
製造業	17.0	13.1	9.8	57.7
運輸・通信業	16.0	13.2	10.1	63.0
卸売・小売業	16.1	14.3	10.5	65.4
金融・保険・不動産業	18.2	14.4	8.8	48.5
飲食店・宿泊業	15.6	16.0	4.8	30.6
医療・福祉	14.4	11.5	9.0	62.3
サービス業	17.8	14.0	10.1	56.6

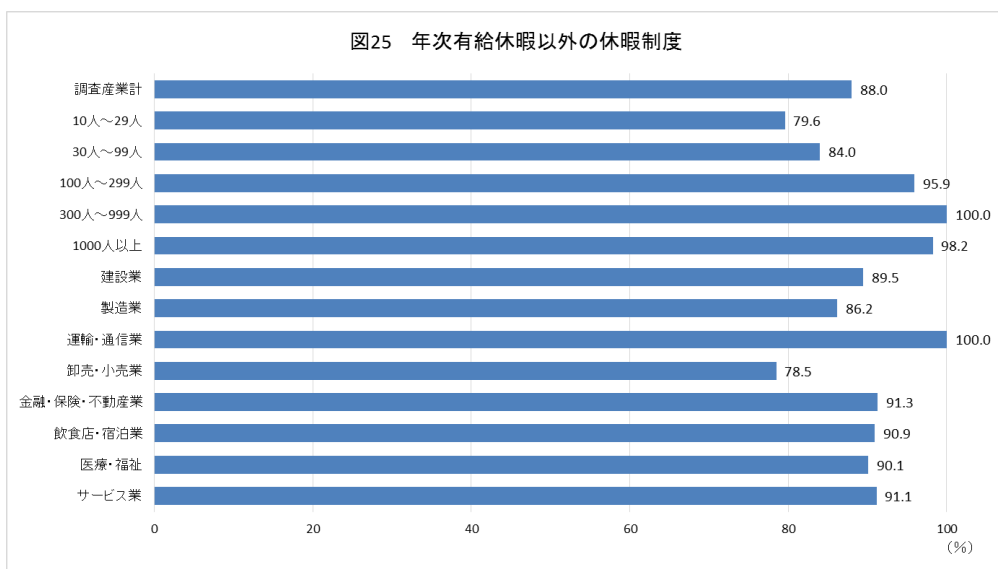
※「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100（%）



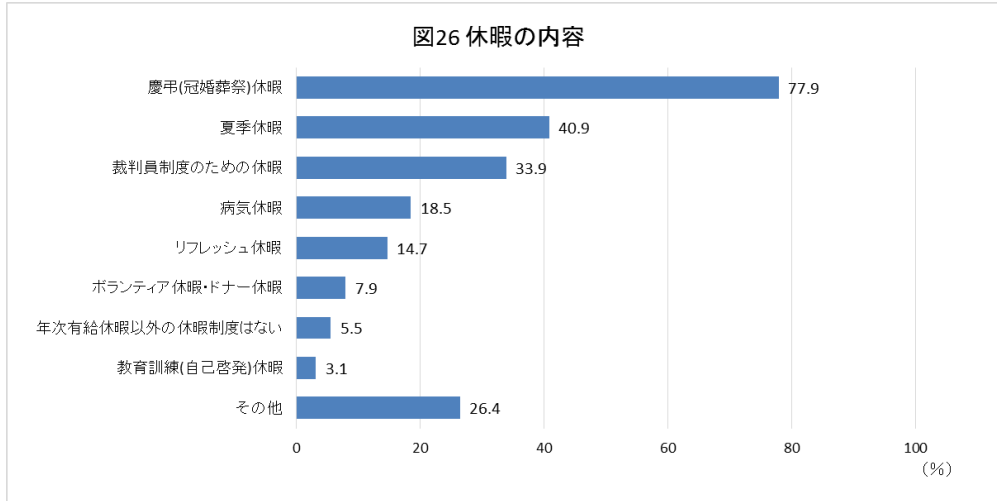
(3) 年次有給休暇以外の休暇制度

年次有給休暇以外の休暇制度についてみると、制度がある事業所は 88.0%で、前回調査（平成 27 年度 86.4%）と比べ、1.6 ポイント増となっている。

これを規模別にみると、300~999 人が 100%と最も高く、10~29 人で 79.6%と最も低くなっている。産業別では、運輸・通信業が 100%と最も高く、次いで、金融・保険・不動産業が 91.3%、サービス業が 91.1%の順となっている。（図 25）



年次有給休暇以外の休暇の内容（複数回答）をみると、「慶弔休暇（冠婚葬祭）休暇」が77.9%と最も高く、次いで「夏季休暇」が40.9%、「裁判员制度のための休暇」が33.9%の順となっている。（図26）



各休暇の1回あたりの最高付与日数をみると、「夏季休暇」が4.1日、「病気休暇」が93.1日、「リフレッシュ休暇」が5.5日、「ボランティア・ドナー休暇」が30.7日、「教育訓練（自己啓発）休暇」が32.3日、「慶弔休暇（冠婚葬祭）休暇」が5.8日となっている。（表17）

表17 休暇の種類別1回あたりの最高付与日数

区分	(日)						
	夏季休暇	病気休暇	リフレッシュ休暇	ボランティアドナー休暇	教育訓練(自己啓発)休暇	慶弔休暇(冠婚葬祭)休暇	その他
調査産業計	4.1	93.1	5.5	30.7	32.3	5.8	5.5
10人～29人	4.3	100.7	6.4	186.3	5.2	5.4	5.5
30人～99人	3.9	87.4	5.6	5.0	66.3	5.4	6.2
100人～299人	2.9	49.0	5.3	5.0	0.0	5.4	4.8
300人～999人	5.4	77.1	6.0	0.0	0.0	6.7	5.8
1000人以上	4.6	111.4	4.7	6.2	0.0	6.9	5.2
建設業	4.5	30.0	7.0	5.0	1.0	5.3	6.7
製造業	3.9	23.0	4.7	5.0	70.0	5.3	3.3
運輸・通信業	3.6	201.4	4.2	5.0	0.0	6.5	6.0
卸売・小売業	4.5	71.2	6.3	367.5	1.0	5.6	6.0
金融・保険・不動産業	4.0	60.0	5.3	2.0	0.0	6.8	5.3
飲食店・宿泊業	3.0	5.0	6.3	0.0	3.0	5.6	4.0
医療・福祉	3.6	78.7	5.7	6.3	180.0	5.6	5.0
サービス業	4.9	93.7	6.0	6.7	9.0	6.3	6.7

(5) 残業時間について

平成28年6月における残業時間についてみると、1～9時間が37.7%と最も多くとなっている。これを規模別にみると、1000人以上の規模で10～19時間が最も多く、他は1～9時間が最も多い。産業別では、運輸・通信業で30～39時間が最も多く、他の産業は1～9時間、又は10～19時間が最も多い。一方で、80時間以上残業している事業所も見受けられる。(表18)

長時間労働の発生状況の理由については、「役職に関わらず、特定の部署で多い」が33.2%と最も高く、次いで「役職、部署に関わらず全般的に多い」が30.3%、「一般職で特に多い」が14.4%の順となっている。(図27)

表18 残業時間

区分	計	0時間	1～9時間	10～19時間	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60～69時間	70～79時間	% (件数)	
											80時間以上	
調査産業計	100.0 (393)	12.0 (47)	37.7 (148)	23.7 (93)	10.2 (40)	10.9 (43)	3.3 (13)	0.8 (3)	0.5 (2)	0.5 (2)	0.5 (2)	0.5 (2)
10人～29人	100.0 (129)	20.9 (27)	37.2 (48)	18.6 (24)	6.2 (8)	10.1 (13)	5.4 (7)	0.0 (0)	0.8 (1)	0.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
30人～99人	100.0 (98)	9.2 (9)	39.8 (39)	16.3 (16)	11.2 (11)	18.4 (18)	2.0 (2)	0.0 (0)	1.0 (1)	0.0 (0)	1.0 (1)	2.0 (2)
100人～299人	100.0 (67)	6.0 (4)	35.8 (24)	23.9 (16)	16.4 (11)	9.0 (6)	6.0 (4)	1.5 (1)	0.0 (0)	1.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
300人～999人	100.0 (44)	9.1 (4)	40.9 (18)	34.1 (15)	9.1 (4)	4.5 (2)	0.0 (0)	2.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
1000人以上	100.0 (55)	5.5 (3)	34.5 (19)	40.0 (22)	10.9 (6)	7.3 (4)	0.0 (0)	1.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
建設業	100.0 (18)	5.6 (1)	27.8 (5)	27.8 (5)	11.1 (2)	16.7 (3)	11.1 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
製造業	100.0 (62)	11.3 (7)	24.2 (15)	25.8 (16)	16.1 (10)	17.7 (11)	0.0 (0)	1.6 (1)	1.6 (1)	1.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
運輸・通信業	100.0 (27)	3.7 (1)	14.8 (4)	22.2 (6)	7.4 (2)	29.6 (8)	11.1 (3)	3.7 (1)	3.7 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	3.7 (1)
卸売・小売業	100.0 (69)	13.0 (9)	24.6 (17)	24.6 (17)	13.0 (9)	15.9 (11)	7.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.4 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)
金融・保険・不動産業	100.0 (22)	0.0 (0)	45.5 (10)	40.9 (9)	13.6 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
飲食店・宿泊業	100.0 (21)	9.5 (2)	19.0 (4)	28.6 (6)	14.3 (3)	23.8 (5)	0.0 (0)	4.8 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
医療・福祉	100.0 (99)	10.1 (10)	64.6 (64)	19.2 (19)	5.1 (5)	1.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)
サービス業	100.0 (75)	22.7 (17)	38.7 (29)	20.0 (15)	8.0 (6)	5.3 (4)	4.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	1.3 (1)

図27 長時間労働の発生状況の理由

